

都市部(神奈川県)での肝炎医療コーディネーター養成と、 コーディネーターによる両立支援

研究分担者 古屋 博行 東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学

研究要旨

【背景】これまで首都圏（主に神奈川県）において職域の産業保健スタッフを対象としてウイルス性肝炎検査、治療の研修会を県と共同で実施して来た。一方、仕事と治療の両立支援に向けた体制作りも進んでいる。両立支援から職域の肝疾患対策についての検討も望まれる。【方法】神奈川県では、平成 29 年度 1 月から調剤薬局薬剤師を対象として知事認定の肝炎医療コーディネーター養成が本格的に開始され、今年度は県下の 5 肝疾患診療連携拠点病院が薬剤師向けと他職種向けの研修会を各一回ずつ開催、東海大学担当分を実施、参加者に調査を行った。また、両立支援の神奈川モデルに参加、医療機関側と職場側における課題を検討した。【結果】前年度と合わせて 34 名から回答があった。これまで 47.1%にウイルス肝炎患者から問い合わせがあったと回答した。相談内容として経済的問題の相談が多く、助成に関する知識が役立っていた。2017 年の企業調査によると、肝炎治療との両立支援では職場側で主治医との積極的連携を行う意識が高いことが示唆された。産業医が選任されていない中小企業に対しては、医療機関から産業保健総合支援センターに紹介することで両立支援の可能性が示された。【結語】都市部における調剤薬局薬剤師は、両立支援や肝炎医療コーディネーターに関する窓口としての貢献が期待できる。

A . 研究目的

これまで、都市部での肝炎医療コーディネーター養成は、職域の産業保健スタッフを対象に研修会を行って来た。肝炎ウイルスの治療薬の進歩は早く、患者さんからの最新で専門的な治療に関する相談にも対応できるよう、神奈川県では、県薬剤師会と共催で薬局薬剤師を対象とした肝炎医療コーディネーターの養成を本格的に開始している。今年度も、研修会に参加の調剤薬局の薬剤師に対してウイルス性肝炎患者からの相談状況を調査。さらに受講者に肝炎医療コーディネーターとして実際に活躍している薬剤師へのインタビュービデオ動画（研究代表者作成）を供覧し、動機づけの効果を測

定した。

一方、治療と仕事の両立支援については、神奈川県では神奈川産業保健総合支援センターを中心に県下の 4 医学系大学病院との連携による両立支援モデルが 2018 年 1 月から実施されており、中小企業において両立支援の観点から職域における肝炎対策の啓発を行うことが期待される。

B . 研究方法

(i)神奈川県、東海大学肝疾患医療センターとの共催で、今年度 9 月に調剤薬局薬剤師を対象として肝炎医療コーディネーター養成研修会を実施。研修会の講演内容を図 1 に示す。今年度は 32 名の参加者があった。

2019年2月には職域の産業保健スタッフ向け研修会(図2)を実施し、参加者にアンケート調査を行った。

(ii) 神奈川県における地域両立支援推進チームの一貫として、神奈川両立支援モデル実施に参加。医療機関から産業保健総合支援センターに両立支援を依頼する上での課題について検討した。

() (独)労働政策研究調査機構による企業調査「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」(2018年7月報告)から肝疾患に対する取り組み状況について文献調査を行った。

C. 研究結果

(i) 昨年度と合わせて97名の参加者に対し、肝炎医療コーディネーター向け両立支援マニュアルと葉書アンケートを配布、34名から回答があった。その結果、47.1%に、これまでウイルス性肝炎患者から問い合わせがあった。相談に役立った知識としては、公費助成に関する知識が35.3%、病気に関する知識については29.4%であった

相談場面としては、薬剤指導時が28.4%、患者さんからの直接相談が23.5%であった。相談内容としては、治療内容・方法と経済的問題が32.4%と多く、就労に関する相談も2件あった。渡辺班が作成した「治療と仕事の両立支援のための肝炎医療コーディネーターマニュアル」については、「色々な対応策が書いてあるため」、「受給資格の条件があるとはいえ助成制度があることを知っている人が少ないから」、「医療者が患者に対してどのように対応したら良いのかわかるため」、「肝炎に関する情報が網羅されており、大変役に立つと思います」という意見があった。

(ii) 治療と仕事の両立支援

神奈川県での両立支援推進チームは「事

業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)協議会が11月28日に開催され、神奈川産業保健総合支援センターを中心に県下の4医学系大学病院との連携による両立支援モデルの実施状況について報告した。両立支援カードの配布状況は、2018年1月末から東海大学病院の総合案内、総合相談室に設置。7月まで400枚が利用された。8月に新たに1000枚を設置中。神奈川産業保健総合支援センターへの相談事例は、東海大学病院総合相談室から2件紹介、その中の1件は両立支援につながった。他大学病院も同様な状況であった。

() 職域の産業保健スタッフ向け研修会の開催

神奈川産業保健総合支援センター、東海大学肝疾患医療センターとの共催で職域向けの肝炎医療コーディネーター研修会を2月に実施(図2)。薬剤師と同様に職域向けでも今回初めて認定試験を実施したが、26名の参加者があった。産業医が選任されていない事業所においては、職域側でもどのように主治医と連携をしたら良いか悩んでおり、今回の研修でそのポイントが明らかになったとの意見があった。

**肝疾患コーディネーターセミナー
(薬局コース)**

無料

「肝炎」と言えば、日常の業務の中でも公費として取り扱っている方も多いのではないのでしょうか。
「肝疾患コーディネーター」という日常業務に役立ち、肝炎対策にも貢献できる制度があるんです。

本セミナー受講後の認定試験用紙をご提出いただいた場合は、**CPC 研修受講単位1.5**(※神奈川県認定職業訓練制度)を取得できます。また、認定試験に合格された方は、肝疾患コーディネーター認定証をお送りします。

セミナー内容 ・肝炎全般に関する講演
・肝疾患コーディネーターの心得 ・質疑応答

日程 2018年9月29日(土) 18:00~21:00

定員 100名(先着順)

会場 東海大学医学部付属病院
松前記念講堂

講師 加川建弘
(東海大学医学部付属病院 消化器内科教授)
岸川悦子、小原健人
(東海大学医学部付属病院 薬剤科 薬剤師)
古屋博行
(東海大学医学部薬学系公衆衛生学 准教授)



(図1)

**治療と仕事の両立支援から考える
職域での肝炎対策研修会**

入 | 場 | 無 | 料 |
定員 30名 (先着順)
対象者：職域で産業保健に関わるスタッフ・
関係者等

■ 研修テーマ

「肝炎の基礎知識」
東海大学医学部付属病院 消化器内科教授 加川 建弘

「治療と仕事の両立支援について (当センターでの事例を含む)」
神奈川産業保健総合支援センター 所長 渡辺 哲

「コーディネーターの心得 (含む認定試験)」
神奈川がん・疾病対策課
※認定された方には、後述の研修場から
肝疾患コーディネーター認定証が交付されます。

■ 日 時 2019年2月21日(水) 13:30~16:30
■ 場 所 神奈川産業保健総合支援センター

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1
第1安田ビル3階
Tel:045-410-1160 Fax:045-410-1161
(鶴屋町駅)「鶴屋町」より徒歩9分



■ 申込先 神奈川産業保健総合支援センターホームページ「研修・講習会・交流会案内」
よりお申込みください。 <http://www.shikoku.or.jp/>

■ 申込締切 2019年2月6日(水)

■ 主 催 神奈川県・神奈川産業保健総合支援センター・
東海大学医学部付属病院肝疾患医療センター・東海大学医学部

(図2)

() 病気の治療と仕事の両立に関する実態調査からの職域での肝疾患に関する状況

2017年10~11月に10人以上規模の全国2万社を対象とし、有効回答票7,471社(有効回答率37.4%)を得ている。過去一年間の肝炎ウイルス検査の実施は3.8%(17.9% H23年)、がん検診の9.7%に比べ低い傾向であった。

疾患罹患者が「いる」とする企業割合は、「糖尿病」(25.2%)、「がん」(24.3%)、「心疾患」(10.7%)、「脳血管疾患」(8.3%)、「難病」(8.0%)、「肝炎」(4.6%)となっていた。「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合は、「糖尿病」89.0%、「肝炎」71.0%で高い割合を示していた。

「積極的に主治医と連携をとっている」とする割合では、「脳血管疾患」(20.6%)、「心疾患」(20.4%)、「難病」(20.3%)、「肝炎」(15.5%)、「がん」(14.7%)、「糖尿病」(13.6%)となっていた。

D. 考察

今回研修会に参加した調剤薬局薬剤師を対象とした調査では、相談場面として薬剤指導時だけでなく、患者さんからの直接相談も多かったことから、調剤薬局薬剤師が肝炎医療コーディネーターとして活躍する

ことは、特に調剤薬局数が多い都市部では、重要と考えられた。

また、相談内容として、経済的問題が治療内容・方法と同程度あり、公的助成を含む支援ニーズがまだあると考えられた。一方、相談に役立った知識としては、公費助成に関する知識が疾患・治療に関する知識より多く認められ、「治療と仕事の両立支援のための肝炎医療コーディネーターマニュアル」が役立つことが期待される。

治療と仕事の両立支援については、県内の新たな関連機関との連携体制が出来、肝がんを含む治療と仕事の両立支援の取組が進展している。

(独)労働政策研究調査機構が2017年に実施した企業調査「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」によると、肝炎は「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合が高いが、「積極的に主治医と連携をとっている」割合が、がんと同じ程度となっており、治療と仕事の両立支援が必要なことが示唆される。

(囑託)産業医が選任されているところでは、産業医が主治医と連携し、事業者にたいして必要な就業上の配慮を助言できる。産業医が選任されていない、あるいは産業医が選任されていても機能していない事業所では、患者労働者が主体となり、肝疾患相談センターと各県の産業保健総合支援センターによる両立支援が重要である。

E. 結論

ウイルス性肝炎患者がいる企業の割合は両立支援を必要とする他の疾患に比べ少ないものの、主治医と積極的に連携することで両立支援が行う意識が高いことが示唆された。

都市部での肝炎医療コーディネーターとして、調剤薬局薬剤師は専門知識を持ち、公的助成や治療と仕事の両立支援の窓口にな

りえることが考えられた。今後、持続的な活動が続けられる体制づくりが望まれる。

F．研究発表

1．論文発表

なし

2．学会発表

なし

G．知的所有権の取得状況

なし

1．特許取得

なし

2．実用新案登録

なし

3．その他

なし

